

第5回もんじゅ廃止措置に係る連絡協議会 議事概要

日時：令和元年5月23日(木) 10:00～10:15

場所：文部科学省 18階 研究開発局会議室1

出席者：

佐伯 浩治	文部科学省研究開発局長
小澤 典明	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
藤田 穰	福井県副知事
淵上 隆信	敦賀市長

議題：

(1) 「もんじゅ」の燃料体取出し作業に係る報告について

参加者の主な発言：

(「もんじゅ」燃料体取出しに係るスケジュール変更について)

【藤田副知事】

- ・昨年度に発生した機器の不具合への対応を追加して行うため、今年度の燃料取出し開始の時期を7月から10月に変更するとの説明があったが、昨年度に引き続き、自らが定めた作業計画を守れなくなったことは大変遺憾。
- ・2022年度の取出し完了という全体計画は変わらないとのことだが、度々計画が変更されることは、国と原子力機構が十分協議し、廃止措置計画を策定しているのか不安を抱かせるものであり、全体計画の信頼性に関わりかねない。
- ・トラブルの原因と対策を考え、安全最優先で廃止措置作業を行っていくということだと思慮するが、国は、原子力機構対し的確な指示を出し、厳しく工程管理を行い、県民の安心信頼につなげていただきたい。

【淵上市長】

- ・昨年度の作業開始に続き、今年度の作業開始も延期されることは遺憾であるが、これまで再三申し上げているように、安全を最優先に、2022年度に燃料取出しを完了させることが肝要であり、その間の工程は状況に応じて変更は有り得るものと考えている。
- ・今回の変更は、以前の作業で発生した不具合への対策や模擬訓練の追加等、次回の燃料体取出しを安全に行うための対応であり、作業開始延期に伴う全体工程の見直しについても、以前予期せぬ不具合も想定し全体工程を見直すよう私から求めたことも踏まえ、国と原子力機構との間で十分に検討された結果であろうと思われるため、着実に実施されるよう国においては責任を持って対応していただきたい。
- ・次の原子炉からの取り出しは久しぶりの作業となる。作業開始までに機器の状態や作業員への訓練など入念に確認を行った上で、作業に当たっては慎重の上にも慎重を重ね、必要ならば立ち止まることを躊躇せず対応するよう、しっかりと指導監督をお願いしたい。

・工程の管理に関しては国において現場の状況をしっかりと把握し、早め早めに必要な措置が取られるよう対応していただくとともに、市民に安心感を与えられるような情報の発信に努めるようお願いする。

【佐伯局長】

・廃止措置の作業は安全を最優先に、着実にを行うことが重要。引き続き、現地対策チームが中心になって原子力機構の工程管理にしっかりと取り組んでいく。
・工程管理については燃料体取出し作業が安全最優先で着実に行われるよう、現地対策チームが中心となってしっかりと指導・監督するとともに、その情報を前広に発信していく。

(今年度実施する作業について)

【藤田副知事】

・10月からいよいよ原子炉からの燃料取出しが始まるが、過去には炉内中継装置を原子炉内に落下させるトラブルが発生していることから、国自らも現場の監視をさらに強化していただきたい。
・原子炉からの取出し作業には、昨年度と異なるメーカーも携わると聞いており、国として原子力機構に対しメーカーのバックアップ体制を強化するよう指導し、燃料取出しに万全を期していただきたい。

【佐伯局長】

・今後の体制については、引き続き現地対策チームを中心とする国の現場における監督体制の充実に向けて取り組んでいく。
・原子力機構においても、今年度開始する原子炉内からの燃料体取出し作業に関係するメーカーの支援体制の整備を現地対策チームにおいて指導・監督していく。

(使用済燃料とナトリウムの搬出について)

【藤田副知事】今回は燃料の取出しについての説明を受けたが、廃炉の重要な課題である使用済燃料とナトリウムの搬出についても、国が責任を持って検討を加速させていただきたい。

【佐伯局長】使用済燃料とナトリウムの搬出のための計画策定について、前回の連絡協議会で説明の通り、引き続き国が責任をもって検討を進めていく。

【小澤統括調整官】「もんじゅ」の廃止措置については、安全を最優先に、着実に進めていくことが重要。引き続き、経済産業省としても現地対策チームの一員として、燃料体の取り出しも含め、廃止措置の一つ一つのプロセスが安全かつ円滑に進められるよう、文部科学省としっかりと連携しながら対応していく。

(雇用維持について)

【淵上市長】

・点検や定期検査に入った12月以降1,000名以上の体制となっているとの報告は既に受けているが、年間の作業状況により減少する時期があることは理解しているものの、落ち込む時期の底上げについて様々な工夫をしていただき、年間でならして1,000人規模が維持でき

るよう取り組んでいただく必要があるものと考えている。

・10年、20年という長期的視点で見れば雇用が減っていくことが推察される。敦賀地域全体での雇用をどのように維持していくのか、その明確な道筋を示すというのが約束となっているが、未だに示されていないため、真摯に対応していただき、早期に示していただくよう強く求める。対応が後手に回ることはないよう政府全体でしっかりと検討していただき、我々との約束を確実に果たしていただきたい。

【佐伯局長】「もんじゅ」の雇用については現時点での雇用数は、1,000人以上となっているが、作業状況に応じて変動が生じる。減少期における雇用対策や敦賀地域の長期的な雇用の維持・創出の「道筋」について、引き続き地元と連携して具体化に向けて取り組んでいく。

以上